

第1章 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

1. 国際情勢の変化と社会課題の解決に向けて
2. 短期と中長期の経済財政運営

※赤枠部分内はデジタル田園都市国家構想基本方針に記載されている施策（一部記載されているものを含む）

(1) コロナ禍からの回復とウクライナ情勢の下でのマクロ経済運営

(2) 中長期の経済財政運営

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(1) 人への投資と分配

- 時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークの促進
- 地方自治体による奨学金返還支援の促進

(2) 科学技術・イノベーションへの投資

(3) スタートアップ(新規創業)への投資

(4) グリーン・トランスフォーメーション(GX)への投資

- 分散型エネルギーシステムなど真の地産地消の取組の促進

(5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資

- より機動的で柔軟な政策形成・評価を可能とする取組の推進
- 「サイバーセキュリティ戦略」に基づく取組の推進(人材育成、研究開発、攻撃把握・分析・共有基盤、安全かつ信頼性の高い通信ネットワークの確保等を含む)
- 携帯電話市場における、公正な競争環境の整備を進め、料金の低廉化を図る
- マイナンバーカードの普及のため、マイナンバーカードの利活用拡大等の国民の利便性を高める取組の推進や、市町村における交付体制の強化に向けた支援などの実施
- 総務省は、「自治体DX推進計画」を改定し、デジタル人材の確保・ネットワークの強化や自治体マイナポイントの活用など、地方自治体におけるデジタル化の取組を推進

2. 社会課題の解決に向けた取組

(1) 民間による社会的価値の創造

(PPP/PFIの活用等による官民連携の推進)

- PPP/PFIの先行事例の横展開の強化

(2) 包摂社会の実現

(就職氷河期世代支援)

- 公務員等での採用の推進(地方自治体の実情を踏まえた積極的な採用が行われるよう、国として要請)

(3) 多極化・地域活性化の推進

(デジタル田園都市国家構想)

- EBP Mに基づく取組の徹底や人材育成手法の開発等を推進して、スマートシティの実装を加速
- 地域における情報通信格差が生じないよう5G・光ファイバをはじめとした通信インフラの更なる整備、データセンター地方拠点/海底ケーブル等の整備、地域協議会の設置、ポスト5G/Beyond 5Gの2025年度以降の社会実装と国際標準化に向けた取組の推進

(関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり)

- ふるさと納税等の地域の取組の後押し
- サテライトオフィスの整備等
- 地域おこし協力隊等自治体への人的支援の充実
- 「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」(うち、CIO補佐官等を含む)の推進
- 産学官連携により、地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げの促進
- 過疎地域等の条件不利地域対策の実施

(4) 経済安全保障の徹底

第3章 内外の環境変化への対応

1. 国際環境の変化への対応

- (1) 外交・安全保障の強化
- (2) 経済安全保障の強化
- (3) エネルギー安全保障の強化
- (4) 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進
- (5) 対外経済連携の促進(国際連携の強化)
 - DFF Tの具体的推進に向けた国際的なルール作りの推進
 - 「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく施策の推進

(外国人材の受入れ・共生)

- 在留カードとマイナンバーカードの一体化の検討

2. 防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興

(防災・減災、国土強靱化)

- DXの推進などによる消防団を含む消防防災力の拡充・強化

3. 国民生活の安全・安心

- サイバーセキュリティ対策の着実な推進

第4章 中長期の経済財政運営

1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営

(効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化)

- 公的統計の不適切な取扱いを繰り返さぬよう、集中的な統計改革の実施

(税制改革)

- 公平かつ多様な働き方等に中立的で、デジタル社会にふさわしい税制を構築し、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を確保するため、税体系全般の見直しの推進
- 納税環境の整備と適正・公平な課税の実現の観点からの取組強化

2. 持続可能な社会保障制度の構築

(社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進)

- オンライン資格確認について、保険医療機関・薬局に、2023年4月から原則義務づけるとともに、導入が進み、患者によるマイナンバーカードの保険証利用が進むよう、関連する支援等の措置を見直す。2024年度中を目途に保険者による保険証発行の選択制の導入を目指し、オンライン資格確認の導入状況等を踏まえ、保険証の原則廃止を目指す
- 国保財政健全化の観点から、法定外繰入等の早期解消を促すとともに、普通調整交付金の配分の在り方について、方向性を示すべく地方団体等との議論を深める

3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備

- 5Gネットワーク等の整備拡大

4. 国と地方の新たな役割分担

- 地方制度調査会における調査審議を踏まえ、将来の地域住民サービスの在り方を見据え、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担や連携の在り方を明確化する観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進める
- 感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す

5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

第5章 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

1. 当面の経済財政運営について

2. 令和5年度予算編成に向けた考え方

- 令和5年度予算において、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進